

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	102,859	流 動 負 債	20,102
現金及び預金	22,326	買掛金	7,673
売掛金	44,374	短期借入金	472
有価証券	5,905	リース債務	79
商品及び製品	11,613	未払金	5,560
仕掛品	504	未払費用	629
原材料及び貯蔵品	9,656	未払法人税等	2,726
繰延税金資産	2,333	賞与引当金	2,612
その他	6,190	返品調整引当金	27
貸倒引当金	△46	その他	322
固 定 資 産	52,778	固 定 負 債	7,925
有 形 固 定 資 産	14,866	長期借入金	1,581
建物	10,699	リース債務	187
構築物	337	預り保証金	41
機械・装置	1,563	長期未払金	2,049
車両運搬具	0	繰延税金負債	4,066
工具器具備品	1,081		
土地	934		
リース資産	250		
無 形 固 定 資 産	486	負 債 合 計	28,027
販売権	200	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	195	株 主 資 本	117,300
その他	91	資本金	4,317
投 資 そ の 他 の 資 産	37,424	資本剰余金	949
投資有価証券	32,857	資本準備金	949
関係会社株式	1,671	利益剰余金	112,034
長期前払費用	250	利益準備金	905
敷金・保証金	561	その他利益剰余金	111,128
前払年金費用	2,044	固定資産圧縮積立金	3,273
その他	64	別途積立金	75,371
貸倒引当金	△25	繰越利益剰余金	32,483
		評価・換算差額等	10,309
		その他有価証券評価差額金	10,309
資 産 合 計	155,637	純 資 産 合 計	127,610
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	155,637

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		106,390
売 上 原 価		40,798
売 上 総 利 益		65,591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		48,129
営 業 利 益		17,461
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	377	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	274	652
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	125	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1	127
経 常 利 益		17,985
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,827	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	1,828
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	342	
工 場 閉 鎖 損 失	2,695	3,037
税 引 前 当 期 純 利 益		16,776
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,600
法 人 税 等 調 整 額		62
当 期 純 利 益		12,113

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② 親会社株式 …………… 総額法
(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日)に基づき信託に残存する親会社株式を、信託における帳簿価格により計上する方法)
- ③ その他有価証券 …………… 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部(見本品) …………… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 返品調整引当金 …………… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,742 百万円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (3) 偶発債務
債務保証
従業員の金融機関借入 1 百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務
- ① 短期金銭債権 3 百万円
- ② 短期金銭債務 170 百万円
- (5) 親会社株式
投資その他の資産（関係会社株式） 1,039 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損、工場閉鎖損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、減損損失及び関係会社株式評価損の否認から発生する繰延税金資産（58百万円）は評価性引当額により控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	キョーリン リメディアオ株式会社	なし	当社の商品 の仕入	医薬品の仕入	6,689	買掛金	2,115

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,718 円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 163 円11銭 |